

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社 栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 染 谷 英 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼執行役員経理部長 津 田 百 子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼執行役員経理部長 津 田 百 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,616,966	4,088,244	5,929,403
経常利益 (千円)	119,268	54,468	134,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	91,508	38,892	105,164
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,187	79,252	43,507
純資産額 (千円)	2,798,681	2,884,702	2,841,001
総資産額 (千円)	5,229,096	5,219,274	5,124,219
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.02	7.66	20.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.52	55.27	55.44

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.26	2.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,088百万円(前年同四半期比11.5%減)、営業利益52百万円(前年同四半期比50.3%減)、経常利益54百万円(前年同四半期比54.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円(前年同四半期比57.5%減)となりました。

前第3四半期連結累計期間と比べ、主に当社主力市場である半導体製造装置関連顧客への売上が減少しましたが、9月には九州地区における新規顧客開拓、既存顧客の深掘り・再開拓等を目的として福岡営業所を新設し、今後の営業体制強化に取り組んでおります。利益面では、売上高の減少のほか、持分法投資損失が増加したこと等から前年同期比で大きく下回る結果となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,219百万円(前連結会計年度末比95百万円、1.9%増)となりました。

流動資産は3,050百万円で、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は2,168百万円で、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。主として投資有価証券の増加によるものです。

負債は、2,334百万円(前連結会計年度末比51百万円、2.2%増)となりました。

流動負債は2,135百万円で、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。主として支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は198百万円で、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。主として繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は、2,884百万円(前連結会計年度末比43百万円、1.5%増)となりました。主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		5,090,000		500,000		372,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,077,400	50,774	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		50,774	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	11,200		11,200	0.22
計		11,200		11,200	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	菊池 隆之	1960年2月21日	1982年4月 株式会社協和銀行 (現株式会社りそな 銀行) 入行 1998年4月 中小企業事業団(現 中小企業基盤整備 機構) 出向 2004年6月 当社入社 2009年5月 当社取締役経理部 長 2011年7月 東栄電子株式会社 入社 2019年12月 当社監査役(現任)	(注)		2019年12月27日

(注) 監査役の任期は、就任の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	内田 淳	2019年12月27日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,690	992,478
受取手形及び売掛金	1,454,907	1,408,453
電子記録債権	245,542	248,825
商品	378,843	375,177
その他	14,415	26,059
貸倒引当金	562	426
流動資産合計	2,993,836	3,050,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,636	479,104
土地	1,158,875	1,158,875
その他(純額)	6,482	7,062
有形固定資産合計	1,658,994	1,645,041
無形固定資産	36,465	38,936
投資その他の資産		
投資有価証券	413,689	472,840
その他	54,217	44,807
貸倒引当金	32,983	32,918
投資その他の資産合計	434,923	484,728
固定資産合計	2,130,383	2,168,706
資産合計	5,124,219	5,219,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,971	1,329,144
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	16,017	2,218
賞与引当金	27,678	11,171
その他	71,649	73,361
流動負債合計	2,090,317	2,135,894
固定負債		
長期借入金	55,000	40,000
繰延税金負債	101,792	124,787
退職給付に係る負債	23,936	22,830
その他	12,172	11,059
固定負債合計	192,901	198,677
負債合計	2,283,218	2,334,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,821,831	1,825,172
自己株式	4,912	4,912
株主資本合計	2,689,418	2,692,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,941	192,408
為替換算調整勘定	358	466
その他の包括利益累計額合計	151,583	191,942
純資産合計	2,841,001	2,884,702
負債純資産合計	5,124,219	5,219,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,616,966	4,088,244
売上原価	3,892,819	3,449,187
売上総利益	724,147	639,057
販売費及び一般管理費	617,867	586,183
営業利益	106,280	52,874
営業外収益		
受取利息	15	49
受取配当金	15,316	15,347
不動産賃貸料	1,096	-
役員報酬返納額	4,043	-
その他	2,105	1,190
営業外収益合計	22,577	16,587
営業外費用		
支払利息	5,479	5,243
不動産賃貸費用	822	-
持分法による投資損失	2,770	9,355
その他	516	393
営業外費用合計	9,588	14,993
経常利益	119,268	54,468
特別損失		
固定資産売却損	-	35
特別損失合計	-	35
税金等調整前四半期純利益	119,268	54,432
法人税、住民税及び事業税	22,880	9,682
法人税等調整額	4,878	5,856
法人税等合計	27,759	15,539
四半期純利益	91,508	38,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,508	38,892

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	91,508	38,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,572	40,467
持分法適用会社に対する持分相当額	748	108
その他の包括利益合計	90,320	40,359
四半期包括利益	1,187	79,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,187	79,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	50,512千円	45,704千円
電子記録債権	7,170千円	12,819千円
支払手形	113,700千円	96,590千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	18,291千円	17,039千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,787	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注)1株当たり配当金の額には、記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,551	7.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円02銭	7円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,508	38,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	91,508	38,892
普通株式の期中平均株式数(株)	5,078,736	5,078,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社栄電子
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。